

2. 指標設定

成果指標	指標名	既存住宅・建築物ストックの最低限の安全確保	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			社会資本整備総合交付金交付要綱に規定する住宅・建築物安全ストック形成事業による				
活動指標	指標	a	耐震診断補助	b	耐震改修補助	c	アスベスト調査補助	d	高齢者安心住まい簡易耐震改修
	数値	目標	5戸/年	目標	4戸/年	目標	—	目標	2戸/年

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
既存住宅・建築物ストックの最低限の安全確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 耐震診断補助	戸	1 戸	1 戸	1 戸
		20.0 %	20.0 %	20.0 %
b 耐震改修補助	戸	4 戸	—	1 戸
		100.0 %	—	25.0 %
c アスベスト調査補助		—	—	—
		—	—	—
d 高齢者安心住まい簡易耐震改修		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
市民の関心が薄いのか、実施戸数が少ない。
対応（改善点等）
事業の周知に努める。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

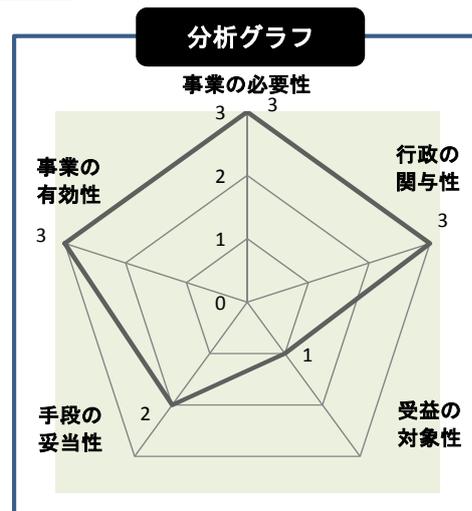
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		5,445	30	630	5,000
財源内訳	国費	3,630	15	165	1,325
	県費	1,207	8	307	2,337
	市債				
	その他				
	一般財源	608	7	158	1,338
うち経常					
事業費に係る人件費		430	429	872	887
事業費に係る人役		0.10	0.10	0.20	0.20

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
県からの配分に準ずる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 家屋の倒壊は生命に係わるため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 家屋の倒壊を防ぐために国の現行建築基準に合わせる必要がある。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 家屋倒壊のおそれがある住宅所有者に限られる。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 事業の周知が難しい。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業を行うことにより確実に家屋の倒壊は防げる。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、事業内容の周知に努めること。